

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 鶴岡市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	351,620,202	固定負債	159,005,195
有形固定資産	335,668,105	地方債等	104,307,698
事業用資産	111,727,559	長期未払金	-
土地	27,982,077	退職手当引当金	14,762,431
立木竹	49,259	損失補償等引当金	-
建物	187,362,586	その他	39,935,066
建物減価償却累計額	-110,185,205	流動負債	20,868,559
工作物	22,184,618	1年内償還予定地方債等	12,996,875
工作物減価償却累計額	-18,135,242	未払金	5,037,469
船舶	-	未払費用	17,276
船舶減価償却累計額	-	前受金	597,797
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,257,263
航空機	-	預り金	808,001
航空機減価償却累計額	-	その他	153,879
その他	-	負債合計	179,873,754
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,469,465	固定資産等形成分	358,274,884
インフラ資産	213,201,314	余剰分(不足分)	-154,755,212
土地	10,437,387	他団体出資等分	98,757
建物	30,282,557		
建物減価償却累計額	-10,002,345		
工作物	467,152,618		
工作物減価償却累計額	-289,296,378		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,627,475		
物品	35,453,874		
物品減価償却累計額	-24,714,640		
無形固定資産	1,154,155		
ソフトウェア	588,053		
その他	566,102		
投資その他の資産	14,797,941		
投資及び出資金	2,415,133		
有価証券	97,762		
出資金	2,317,371		
その他	-		
長期延滞債権	702,745		
長期貸付金	205,056		
基金	11,543,425		
減債基金	-		
その他	11,543,425		
その他	27,993		
徴収不能引当金	-96,410		
流動資産	31,871,981		
現金預金	17,189,173		
未収金	3,469,033		
短期貸付金	13,808		
基金	6,640,874		
財政調整基金	3,305,624		
減債基金	3,335,250		
棚卸資産	4,626,743		
その他	50,125		
徴収不能引当金	-117,775		
繰延資産	-	純資産合計	203,618,429
資産合計	383,492,183	負債及び純資産合計	383,492,183

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 鶴岡市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	132,902,123
業務費用	66,849,044
人件費	21,009,352
職員給与費	15,761,049
賞与等引当金繰入額	1,211,641
退職手当引当金繰入額	1,500,194
その他	2,536,468
物件費等	42,958,465
物件費	26,240,528
維持補修費	1,679,032
減価償却費	14,812,578
その他	226,328
その他の業務費用	2,881,227
支払利息	729,200
徴収不能引当金繰入額	126,393
その他	2,025,635
移転費用	66,053,079
補助金等	54,210,439
社会保障給付	11,577,158
その他	265,481
経常収益	21,326,657
使用料及び手数料	17,750,695
その他	3,575,963
純経常行政コスト	111,575,465
臨時損失	745,780
災害復旧事業費	-
資産除売却損	716,195
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,585
臨時利益	28,325
資産売却益	13,051
その他	15,274
純行政コスト	112,292,921

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 鶴岡市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	207,528,375	365,489,379	-158,060,936	99,931
純行政コスト(△)	-112,292,921		-112,197,774	-95,147
財源	108,421,634		108,327,662	93,973
税収等	66,281,789		66,281,789	-
国県等補助金	42,139,845		42,045,873	93,973
本年度差額	-3,871,286		-3,870,112	-1,174
固定資産等の変動(内部変動)		-7,231,854	7,231,854	
有形固定資産等の増加		12,901,727	-12,901,727	
有形固定資産等の減少		-15,762,189	15,762,189	
貸付金・基金等の増加		3,098,701	-3,098,701	
貸付金・基金等の減少		-7,470,092	7,470,092	
資産評価差額	-1,467	-1,467		
無償所管換等	27,646	27,646		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,182	-9,386	1,204	-
その他	-56,656	565	-57,221	
本年度純資産変動額	-3,909,945	-7,214,495	3,305,724	-1,174
本年度末純資産残高	203,618,429	358,274,884	-154,755,212	98,757

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 鶴岡市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,186,573
業務費用支出	53,124,367
人件費支出	20,928,931
物件費等支出	29,287,160
支払利息支出	797,226
その他の支出	2,111,050
移転費用支出	66,062,206
補助金等支出	54,212,410
社会保障給付支出	11,577,158
その他の支出	272,637
業務収入	126,898,831
税収等収入	65,716,814
国県等補助金収入	39,448,581
使用料及び手数料収入	17,723,285
その他の収入	4,010,152
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	13,074
業務活動収支	7,725,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,626,353
公共施設等整備費支出	10,798,706
基金積立金支出	626,159
投資及び出資金支出	6,816
貸付金支出	2,192,800
その他の支出	1,872
投資活動収入	9,462,221
国県等補助金収入	3,189,188
基金取崩収入	3,953,100
貸付金元金回収収入	2,212,175
資産売却収入	60,012
その他の収入	47,745
投資活動収支	-4,164,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,822,442
地方債等償還支出	14,795,479
その他の支出	26,962
財務活動収入	12,399,100
地方債等発行収入	12,399,100
その他の収入	-
財務活動収支	-2,423,342
本年度資金収支額	1,137,858
前年度末資金残高	15,266,250
比例連結割合変更に伴う差額	-906
本年度末資金残高	16,403,202
前年度末歳計外現金残高	770,497
本年度歳計外現金増減額	15,474
本年度末歳計外現金残高	785,971
本年度末現金預金残高	17,189,173

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	236,525,036	8,097,356	4,574,386	240,048,006	128,320,447	4,364,620	-	-	111,727,559
土地	27,962,996	62,183	43,101	27,982,077	-	-	-	-	27,982,077
立木竹	46,167	3,092	-	49,259	-	-	-	-	49,259
建物	180,780,384	7,429,247	847,045	187,362,586	110,185,205	4,023,882	-	-	77,177,381
工作物	22,189,511	391,812	396,705	22,184,618	18,135,242	340,738	-	-	4,049,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,545,978	211,022	3,287,535	2,469,465	-	-	-	-	2,469,465
インフラ資産	512,203,893	7,950,519	7,654,375	512,500,037	299,298,723	8,855,654	-	-	213,201,314
土地	10,446,821	43,155	52,588	10,437,387	-	-	-	-	10,437,387
建物	33,833,566	582,937	4,133,947	30,282,557	10,002,345	906,891	-	-	20,280,212
工作物	461,781,685	5,486,835	115,903	467,152,618	289,296,378	7,948,763	-	-	177,856,239
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,141,820	1,837,592	3,351,937	4,627,475	-	-	-	-	4,627,475
物品	34,602,458	2,122,983	1,271,567	35,453,874	24,714,640	1,430,168	-	-	10,739,233
合計	783,331,386	18,170,858	13,500,329	788,001,916	452,333,810	14,650,443	-	-	335,668,105

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別法による低価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(一部の連結対象団体(会計)においては、最終仕入原価法)

③ 商品……最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む)	2 年～50 年
工作物	4 年～60 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、平成 27 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計では、公営企業の会計基準変更時における要引当金の差異の 15 年にわたる均等費用処理額を調整しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計では、所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本市の一般会計及び特別会計においては、本市の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

当該財務書類公表時点で、損害賠償等の請求を受けている係争中の訴訟はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
宅地造成事業会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	－
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.45%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			47.51%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			45.92%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.42%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.86%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.9788%
(一財)鶴岡市開発公社	第三セクター等	全部連結	－
(公財)庄内地域産業振興センター	第三セクター等	全部連結	－
(公財)出羽庄内国際交流財団	第三セクター等	全部連結	－
(公財)藤島文化スポーツ事業団	第三セクター等	全部連結	－
(株)ゆぽか	第三セクター等	全部連結	－
(一社)月山畜産振興公社	第三セクター等	全部連結	－
(株)月山あさひ振興公社	第三セクター等	全部連結	－
(株)クアポリス温海	第三セクター等	全部連結	－
(株)鶴岡地区クリーン公社	第三セクター等	全部連結	－
(一社)DEGAM 鶴岡ツーリズムビューロー	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても、本市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本市において売却予定とした公共資産

イ 内訳

事業用資産	107,107 千円	(85,221 千円)
土地	107,107 千円	(85,221 千円)
建物	- 千円	(- 千円)

2024 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の括弧内には、貸借対照表における簿価を記載しています。